

経済産業省中小企業イノベーション創出推進事業
第二回統括運営委員会議事要旨

日時:2月19日(月)13:00～15:00

場所:オンラインによる開催

■資料1 議事次第 1. について

技術振興・大学連携推進課より説明。

東出委員長に、統括PM就任の御挨拶をいただいた。

■資料2 議事次第 2. について

各テーマにおいて、プロジェクト担当課より資料2を説明の後、議論。

(○は委員、●はプロジェクト担当課の発言)

① 月面ランダー製造技術の開発・実証事業について

② リモートセンシングビジネス高度化実証事業について

- 全社ができていないわけではないが、大企業と良い関係を構築しながら事業開発をする事例も出てきている。
- 事業者の共通的な課題として量産化がある。本事業がうまくいっても量産化の課題が解決できないと最終的なアウトカムにつながっていかないと思う。この点、本事業の枠組みではできないとしても何らかの手を打つ必要がある。
- 衛星の量産化体制の構築や支援については、今後、宇宙戦略基金等による他の事業として検討し、SBIRで行う技術開発とのシナジーを生んでいきたい。
- 採択事業のポートフォリオについては、文部科学省の実施テーマと併せて、既存の市場とエマージングな市場を広く手当している。また、政府全体として、世界の競合を把握しながら日本としての勝ち筋を見極めるため、技術開発戦略を立てている。
- 採択事業者はそれぞれ研究対象・ゴール設定が補完的な関係にあり、合わせ技で価値を出せるところがあると思う。全体をコーディネートして統括し、顧客を見据えた開発指導ができるような方向付けをしていただきたい。
- 競争環境などの業界動向や、会社概要として公的資金と民間で稼いでいる金額の比率、従業員数や会社の規模の伸び率などのデータがあると議論しやすいかもしれない。
- 宇宙分野のスタートアップ、特に衛星関連は現時点では官需が大半である。(従業員数についても)バーンレートの問題もあり、少数精鋭の方がかえって良い例もあるため、比較は難しいが工夫したい。
- 宇宙業界も複数のSUが出てきているが国の研究開発費で生き延びる事業者が見え隠れし始めている。官需の中でも、国にサービス提供しているのか、国の研究開発費で稼いでいるのかを見極める必要がある。

③ 空飛ぶクルマの機体開発及び型式証明取得等に向けた飛行試験等の実証事業について

④ 行政ニーズ等に対応したドローンの開発・実証事業について

- 各テーマに通底している点として顧客から値段の割に性能が悪いという指摘がある。
- 空飛ぶクルマは各国が競争しながら機体開発を行っている段階。他方で、特に小型ドローンについては性能や価格についての指摘もあり、本事業を通じて改善していく。
- ドローンは、競合に対してどこで勝っていくのかを決めることが必要。競争力の高い海外製品もある中で、勝ち筋を探すのは重要だ。
- まずは初年度に要件定義等を行って開発を進めるが、その中でどのように戦略的ポジションを取るか検討していきたい。
- ドローンの採択事業者の中には世界的に競合していこうとしているところがあるので、企業間の連携、資金の使途等を検討していくのがよい。FU委員会ではマーケット開拓にかかる指摘・アドバイスできる有識者を交えて検討するのがよい。
- 利用ニーズをどう促進していきマーケットを作るか、特に小型ドローンは官需も含めた検討が必要と考えている。

⑤ 小規模分散型水循環インフラの量産化・社会実装事業

- ターゲット市場の規模について、離島や過疎地域ということで、あまりお金がないところをターゲットにしているが、コスト面で入っていける余地があるのか。そもそも予算がないところを市場にしようと思ったようにいなくなるリスクを感じている。
- ご指摘の通りの課題がある。すでに老朽化している地域では維持管理コストがかかっているため、現在と同程度の処理をより低コストに提供できるような製品開発を行っているところ。実証を行うことで価格と品質のバランスを見ていく。
- 標準化・規格化を進めて海外展開を目指すということだが、そこを担える人材があるのか。産総研なども本格的に検討しているところ、将来的には連携が必要になるのではないかと考える。
- 渇水に悩むアメリカなどの先進国では再生水を利用するための規制にも関心が高く、そういった事例から学ぶことが可能であり、採択事業者も学術機関と連携して標準化の検討も進めている。

**⑥ プローブカーデータを活用したグローバルでの高精度 3次元地図データの更
新技術の大規模実証事業について**

- 自動運転に活用できる地図の開発は欧米にTomTom、Mobileyeといった競合プレイヤーがいる。日本ではカバーエリアを広げること、安全性を追求しながら事故が起きないような形で実装を進めていくことを日本の強みにしていくべき部分と考えている。
- 日本でよいモデルケースを作って、世界中のスマートシティで使えるような形で持っていくことも考えられる。

■ 資料1 議事次第 3. について

技術振興・大学連携推進課より、資料3を説明。

- 研究開発を支援する性質上、必ずしも予定通りにはいかない。しかしながら、一定の成果を出していく必要がある。このため、マイルストーンの設定が重要となる。多くのピボットが起こることが考えられる中でも、成功裏に進めていけるよう支援していく必要がある。
- スタートアップから支援ニーズが出てくる可能性もあり、プロジェクト・リーダーをハブに運営支援法人であるNRIがバックアップする体制を構築して、フォローアップ委員会の

議論につなげ、実効性のある行動につなげていただきたい。

- 採択された18件のうち6社が従業員30名以下と小さい企業。こうした状態で3～5年のプログラムを運営すると、一般的にスタートアップは2年間分くらいしか現金がないところが多いことからすれば、プロジェクトは進むが経営基盤が危なくなるなどの出来事があるかもしれない。特に小規模な事業者については、経営基盤も見ながらプロジェクトごとにM&Aすることなども視野に入れて考えてはどうか。
- フォローアップ委員会では補助金を適切に執行しているかという点を確認するだけでなく、伴走して支援していくところに特徴がある。スタートアップ側からも、本事業に採択されたことで国のオーソライズを受け、プロジェクト・リーダーに導いてもらえると期待している面もあると思う。こうした中、他の事業も見ていると、プロジェクト・リーダーの目線は技術寄りであったり事業寄りであったりとバラバラなので、こうした目線合わせが必要である。
- 国が支援する意味合いからすれば、①公共体が買って事業成長の種火になってあげること、買えるレベルにない場合は国や公共団体が買えるくらいのTRLまで引き上げること、②関連規制の緩和などのえこひいきをすること、③差別化できる価値を出すことが厳しいところは資本政策や他の事業体と連携して事業を進めていくこと、をプロジェクト・リーダーが考える必要がある。
- 技術開発の状況だけでなく、市場を見ながらの支援が必要。国は広い意味での経営指導をする必要があり、プロジェクト・リーダーは事業者目線で支援していただきたい。
- KPIを設けると進捗報告会が「うまくいっている」というプレゼン大会になってしまって本質が見えにくくなる。計画の変更も受け入れながら、本質が見えるようなKPIを設けていただきたい。
- 指摘に対しては、過去の事例も踏まえて柔軟に対応していきたい。

■ 資料1 議事次第 4. について

技術振興・大学連携推進課より、資料4を説明。

以上